

戦争法案緊迫

廃案の声、国会包む4万5千人



戦争法案をめぐり緊迫する14日、4万5千人が国会前を埋め、「強行採決反対」「廃案」を訴えました。集会では、日本共産党、民主党らの代表とともに、ノーベル賞作家の大江健三郎さんらも訴えました。（日本共産党ホームページより）

安倍政権と自民・公明両党は、今週中にも「戦争法案（安保法制）」を強行しようとしています。

戦争法案の今国会での成立に、国民の6割以上が反対、8割が政府の説明に納得していません。

圧倒的多数の憲法学者、元内閣法制局長官、元最高裁長官が、戦争法案は「憲法違反」と断じています。日本弁護士連合会も組織をあげて反対しています。

このような中での戦争法案の強行は、国民主権の原則を踏みにじるもので絶対に許されません。



9月13日京都市東山区の円山音楽堂で行われた戦争法案の廃案を求める集会に4,700人が参加、集会後パレードを行いました。

野党の結束、国民運動と力あわせ廃案に

「戦争法案反対」の世論と運動が、急速に広がり、安倍政権と自民・公明両党を追い詰めています。

8月30日には、国会周辺に12万人、全国千カ所以上に数十万人。9月14日には4万5千人が国会前で「強行採決反対」「廃案」を求めました。

法案の強行には、日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党など野党7党が一致して反対しています。

力をあわせ、戦争法案を廃案に追い込みましょう。

採決強行に公聴会使うな
政府と自民・公明両党は、中央公聴会、地方公聴会の直後に戦争法案の採決強行をねらっています。公聴会は、国民の声を聞き、審議を充実させるため開くものです。公聴会を開いたからといって採決に突っ走るのは、国民の声を愚弄するものです。

戦争法案－憲法違反、国民の理解得られず、自衛隊中枢が暴走

3ヶ月の国会審議をつうじて、戦争法案(安保法制)が、憲法違反だと言うことが明白になり、安倍政権は国民の理解を得ることができませんでした。自衛隊中枢の暴走も明らかになりました。これだけ問題点が噴出した戦争法案は廃案にするしかありません。

① 憲法違反は明らか

戦争法案（安保法制）が憲法違反であることには明らかです。圧倒的多数の憲法学者、元内閣法政局長官に続いて、最高裁長官を務めた山口氏も「憲法違反」と断じました。

「ホルムズ海峡の機雷掃海」など政府が持ちだした集団的自衛権行使の事例も総崩れです。

戦争法案に盛り込まれた、集団的自衛権の行使、「戦闘地域」での米軍への兵たん＝武力支援、戦乱が続く地域での治安維持活動への自衛隊の派兵。そのすべてが、憲法9条が禁止している「海外での武力行使」そのものです。



8月30日に国会周辺で行われた「戦争法案の廃案」を求める集会には12万人が参加しました（日本共産党ホームページより）

② 国民の理解を得られなかった

どの世論調査を見ても、6割以上が「今国会での成立に反対」、8割が「政府の説明には納得できない」と答えています。これに対して、安倍首相や自民党副総裁は、「理解が得られなくても成立させる」と言っています。戦争法案の強行は、国民主権の原則を踏みにじり、独裁政治に道を開くもので、許されません。

③ 米軍指揮下で自衛隊中枢が暴走

日本共産党が入手した自衛隊の2つの内部文書で、とんでもないことが明らかになりました。

一つは、戦争法案成立を前提に、米軍と自衛隊の共同軍事司令部を平時からつくるなど、国会に一度も説明されていないことがずらりと記されています。もう一つは、自衛隊のトップが昨年12月に訪米し、米軍幹部に「来年夏までに安保法制は成立する」と説明したものです。国会も国民も無視した、自衛隊中枢の暴走を示すもので、徹底した真相究明が必要です。

憲法9条生かした平和の外交戦略を
「北東アジア平和協力構想」を提唱

日本共産党

中国や北朝鮮を含む北東アジアには領土問題など国家間の「紛争」が存在します。日本共産党は、紛争を話し合いで解決する平和の枠組みを提唱し、実現へ力を尽くします。

日本共産党
「北東アジア
平和協力構
想」（概略）

- 北東アジア規模の「友好協力条約」で、紛争を話しあいで解決するルールをつくる。
- 北朝鮮問題を「6カ国協議」で解決し、地域の平和と安定の枠組みに発展させる。
- 領土問題の外交的解決をめざし、紛争をエスカレートさせない「行動規範」をむすぶ。
- 日本が過去におこなった侵略戦争と植民地支配の反省は、不可欠の前提となる。